

労働安全衛生

労働災害防止

安全文化の醸成

従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。本社が定めた評価基準による結果に基づいて、事業所は課題を抽出し、安全文化の醸成計画を策定、実行することで継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

UBEグループはこれまでさまざまな労働災害防止のための活動を行ってきましたが、2018年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたリスクについて、計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。また、2020年度より「協力会社*と一体となった安全活動の推進」、2021年度より「安全意識の向上に向けた教育・訓練の推進」を重点項目に追加、活動を推進しています。

また、すべての休業災害、不休災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

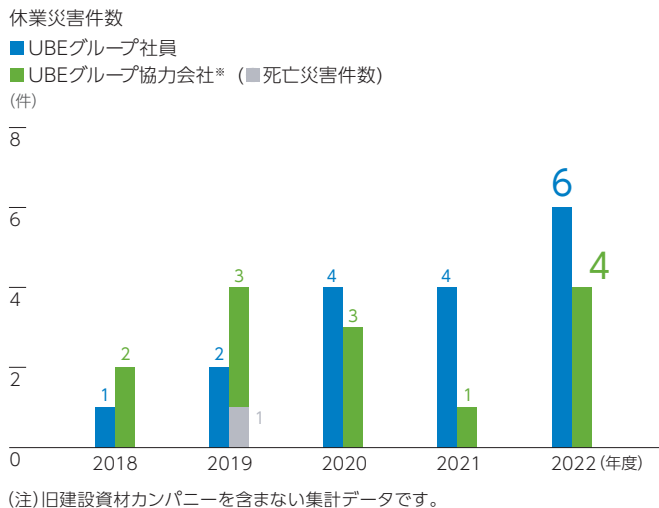
安全衛生協議会

労働安全衛生に関しての年間実績と次年度の計画について、全社組合代表と労働安全衛生を担当する役員ら経営層が協議する場を設け、組合からの要望事項や会社から組合への協力要請を話し合っています。この協議の中では現状における課題の共有とそれらの対策について協議を行い、その結果を次年度の計画に反映しています。重篤な災害の多くは協力会社で発生しており、労使ともに協力会社とのさらなる連携の重要性を認識し、年度計画に「請負協力会社と一体となった安全活動の推進」を設定し活動しています。

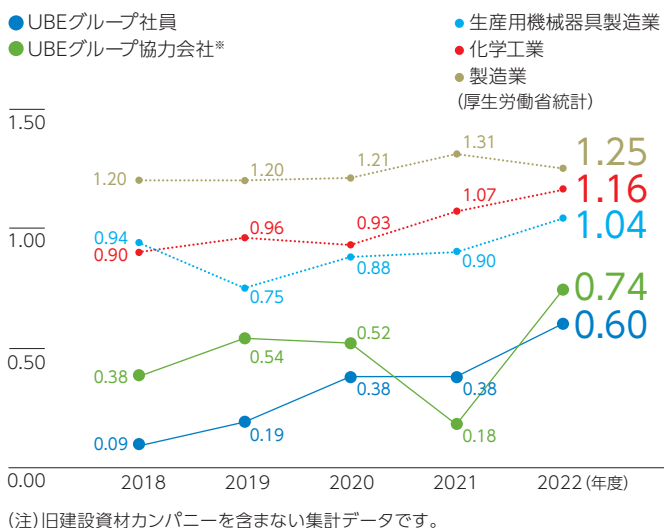
箇所別労使協議会

安全衛生協議会で全社組合代表との協議の後、各地域では事業所単位で組合地域代表者と事業所の代表者による両者の要望・協力要請事項について話し合っています。

UBEグループ(国内)死亡・休業災害件数



UBEグループの労働災害度数率



労働災害防止活動

	狙い	活動内容	取り組み状況・履歴
1. 労働災害に関する指標設定	労働災害の防止	数値目標の策定	2022年度目標:休業災害0件、不労災害14件 計14件 2022年度実績:休業災害10件、不労災害18件 計28件
2. 労働災害情報の活用	類似災害の防止	労働災害情報のデータベース化 社内イントラネットに公開	各事業所で設備や作業のリスクアセスメントの重要な情報源として労働災害情報を活用中
3. 監査・査察	事業所の継続的改善を促進 ●弱点改善 ●安全レベルの向上	(1) 監査 ●本社と事業所の環境安全担当により監査実施 ●チェックリストに従い事業所を定量評価しフィードバック ●化学物質管理の監査 労働安全衛生法における3管理(作業管理、作業環境管理、健康管理)の運営状況を調査 (2) 査察 ●社長を委員長とする査察委員が事業所訪問 ●監査結果と活動実績を確認し、講評を伝える	監査・査察で推進した改善活動の履歴 ●2013年度: 優秀な活動を「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ、社内イントラネットに公開 ●2016年度: 安全文化を構成する8項目に分類した評価を開始【安全文化8項目】 「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」 ●2017年度: 評価基準の開示、自己評価とのギャップの検証を開始 ●2018年度: 評価基準を社内イントラネットに公開、UBEグループで安全文化の評価基準を統一 ●2018年度: 化学カンパニー全事業所の監査を実施 ●2019年度: 研究開発部門の監査を実施 ●2019年度: 3管理全社基準の制定、社内取扱物質と関連法規データベースの構築、化学物質の定量的リスクアセスメント手法の構築を行い、逐次継続的改善を実施 ●2017年度: 安全小集団の報告とグループ討議を開始
4. 安全衛生大会	情報の共有化 活動の動機づけ	UBEグループ安全衛生大会を1回/年開催 参加者: 約300名(UBEグループの役員、社員(リモート参加者含む))	ゼロ災害・職場環境改善を決意 ●社長表彰(安全衛生に大きな貢献をした団体、個人) ●安全小集団による体験発表 ●特別講演(外部講師による安全や健康管理について) ●大会最後の安全コール

保安防災

UBEグループは、設備事故ゼロを目指した、安全・安心な設備の確保と操業のための保安活動、そして、自然災害が発生した場合の被害を最小に抑えるための自然災害対策活動を行っています。2022年度は「設備事故ゼロ」、「環境事故ゼロ」、「高圧ガス事業所の保安力向上」および「自然災害対策の推進」を重点実施項目として取り組みました。

「設備事故ゼロ」では、事故情報連絡会を通して事故情報の共有と各事業所が類似事故の再発防止に向けた水平展開を実施しています。また、保安管理連絡会を通して設備の維持管理の強化に努めています。「環境事故ゼロ」では、環境リスクの抽出と環境リスク低減策の推進を実行しています。「高圧ガス事業所の保安力向上」では、特定非営利活動法人「保安力向上センター」による評価結果を踏まえ、改善対象項目を設定し、計画的な改善活動を進めています。「自然災害対策の推進」では、各事業所が「自然災害対策自己評価基準」に沿って自己評価を行い、継続的な改善を実施しています。さらに、石油化学工業協会(石化協)が作成した「産業保安に関する行動計画」への対応も推進しています。

産業保安に関する行動計画

「産業保安に関する行動計画」の取り組み状況は、P5に掲載しています。

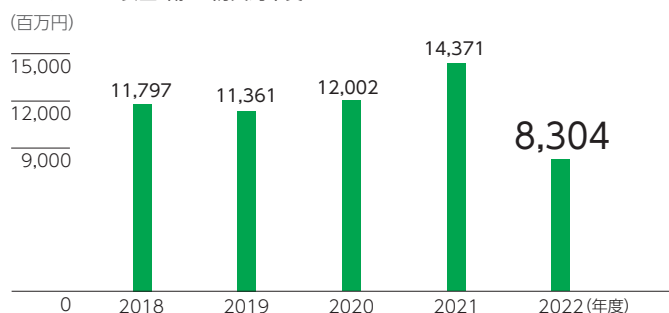
産業保安に向けた取り組み

UBEグループ設備事故件数

	件				
	2018	2019	2020	2021	2022(年度)
UBE	4	4	13	5	5
グループ会社	0	3	2	3	5

2022年度は10件の事故が発生し、それぞれの原因究明を行い、再発防止策を講じました。

UBEグループ安全・衛生・防災対策費



設備安全性評価

各事業所で設備安全性評価基準に定められた手法により、設備の新設・増産・改造時に設備安全性評価を実施しています。2022年度の実績は129件です。

「産業保安に関する行動計画」(石油化学工業協会)への対応状況

	会員企業が実施すべき取り組み	UBEの施策・取り組み状況
1. 企業経営者の産業保安に対するコミットメント	(1) 保安・安全に関する基本理念・基本方針に関するコミットメント	「UBE経営理念」、「UBE経営方針」、「UBEグループ環境安全基本指針」の制定 経営トップから社員、協力会社へ産業保安に関するメッセージの発信 社長と社員が直接コミュニケーションをとる「経営トップ現場座談会」を開催
	(2) 産業保安への資源配分に対する方針に関するコミットメント	教育体制の構築、教育訓練施設の活用による人材育成 保安部門による生産計画、補修計画、設備投資計画に対する保安上の予算、人員計画等に関する意見具申
2. 産業保安に関する目標設定	(1) 保安に関する数値目標の策定	数値目標:設備事故ゼロ
3. 産業保安のための施策の実施計画の策定	(1) リスクアセスメント(RA)	定常状態、非定常状態、新規設備・プロセス導入時に複数部署の参画による網羅的かつ多角的な見地からリスクアセスメントを実施
	(2) 人材育成のための教育訓練	机上教育、OJT、RAへの参画、体験型教育を通して運転の原理原則・Know-whyを教育、プラントシミュレーターによる教育
	(3) 事故情報の活用	「事故情報連絡会」で社内外の事故情報・対策の共有化と水平展開を実施
	(4) 組織運営	設備の新設・改造、手順の変更時に運転管理部門、設備管理部門、保安管理部門、設計部門間の変更管理を実施
	(5) 設備保全、老朽化対策	余寿命診断結果に基づく更新、補修計画の策定 タブレット端末等のIoTの活用
	(6) 高圧ガス設備の耐震対応、既存配管系自主耐震診断	高圧ガス設備の耐震基準への適合評価と対策、既存配管系の耐震診断を実施
	(7) 安全性向上のための新たな手法、技術の取り入れ	運転データ取り込みによる運転状況の解析、未来変動予測システム導入、運転訓練シミュレーター、スマート機器、電子申し送り帳の採用
	(8) 協力会社も含めた安全管理の実施	会社、協力会社間の安全管理に関する協議会を開催 工事着工前の運転管理、設備管理、協力会社の三者立ち合いによる安全確認
4. 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価	(1) 達成状況の調査および評価に関する体制、運営	毎年の監査による進捗状況の確認・評価を実施 「経営会議」で当該年度の活動結果を踏まえて次年度の施策を審議
	(2) 上記の調査および評価結果への対応	評価結果に基づき「設備事故ゼロ」「環境事故ゼロ」「高圧ガス事業所の保安力向上」「自然災害対策」を重点項目として実施
5. 自主保安活動の促進に向けた取り組み(安全文化の醸成)	(1) 安全文化の醸成に向けた工夫	グループ内、事業所内の安全表彰の実施 各事業所は、安全文化の改善目標、計画を策定し、改善活動を実施
6. 社外の知見の活用	(1) 第三者機関の活用	保安力向上センターによる事業所の保安力評価を活用 評価結果から改善目標を設定し、活動
	(2) 社外への情報発信	業界団体に対して安全、保安情報の提供
7. 地域社会等とのリスクコミュニケーション	(1) リスクコミュニケーションの手段と頻度	地域住民との対話集会を定期的で開催 地域住民向けイベントの開催
8. 地震・津波などの自然災害による産業事故の発生防止に向けた取り組み	(1) 巨大地震・津波を想定した社員避難、設備のあり方についての取り組み	地震・津波対応・避難訓練、設備・配管の耐震診断・補強 地震・津波対策実行計画の策定と遂行、BCP(事業継続計画)の構築